

第6回



eco products awards
2009

エコプロダクツ大賞

2009.12.10

主催／エコプロダクツ大賞推進協議会 後援／財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省
<http://www.gef.or.jp/ecoproducts/>

持続可能な未来を見つめて

～エコプロダクツで社会を変える～

エコプロダクツが社会に広く受け入れられ、私たちの暮らしの中に深く浸透していくことは、社会経済活動を環境配慮型のものへと変革していく大きなきっかけの一つになります。このため持続可能な社会の実現をめざすわが国には、今後、エコプロダクツがさらに普及していくことが期待されています。またその中では、具体的に環境配慮が盛り込まれることはもちろん、独創性にあふれ、しかも事業者や消費者、投資家さらには市場関係者からも高い評価を受ける、エコプロダクツが求められています。エコプロダクツ大賞推進協議会は、すぐれたエコプロダクツの表彰を通じて、エコプロダクツの普及に貢献したいと考えています。

エコプロダクツ大賞推進協議会とは

「エコプロダクツ大賞推進協議会」は、環境負荷の低減に配慮した製品・サービス（いわゆるエコプロダクツ）をさらにわが国に普及させるため、具体的にすぐれた環境配慮が組み込まれるとともに、独創性にあふれ、しかも社会的にも評価の高いエコプロダクツを表彰する「エコプロダクツ大賞」の実施などを通じて、わが国におけるエコプロダクツの振興・発展を図ることを目的に、エコプロダクツに関わりの深い民間団体が連携して2004年7月に設立されました。

エコプロダクツ大賞推進協議会の事業内容は

- すぐれたエコプロダクツを顕彰する「エコプロダクツ大賞」の実施
- エコプロダクツ大賞を受賞した製品・サービスの普及促進を図るための広報活動
- その他、推進協議会の目的を達成するために必要な活動

エコプロダクツ大賞推進協議会の会員は

エコプロダクツ大賞推進協議会は、推進協議会の事業目的に賛同する民間団体及び地方公共団体等で構成されます。なお、2009年12月現在の会員は、財団法人 地球・人間環境フォーラム
社団法人 産業環境管理協会
交通エコロジー・モビリティ財団
社団法人 日本有機資源協会 の4団体です。

エコプロダクツ大賞推進協議会の役員構成は

会 長	森島 昭夫（名古屋大学名誉教授）	
副会長	炭谷 茂（財団法人 地球・人間環境フォーラム理事長）	
副会長	南 直哉（社団法人 産業環境管理協会会長）	
副会長	与田 俊和（交通エコロジー・モビリティ財団理事長）	
副会長	兒玉 徹（社団法人 日本有機資源協会会長）	（順不同）

目次

第6回 エコプロダクツ大賞について	2
審査委員長講評	4

エコプロダクツ大賞(関係省大臣賞)

エコプロダクツ部門

農林水産大臣賞	ベストカップルハウス	5
経済産業大臣賞	低炭素社会の交通ネットワーク実現に貢献する、 電動ハイブリッド自転車「eneloop bike“CY-SPA226”」と 「ソーラー駐輪場」の開発	6
国土交通大臣賞	アイドリングストップ機構「i-stop (アイ・ストップ)」 マツダ アクセラ(DBA-BLEFW)、マツダ ビアンテ(DBA-CCEFW)に搭載	7
環境大臣賞	家庭用燃料電池「エネファーム」	8

エコサービス部門

農林水産大臣賞	次世代省CO ₂ ハウス・ハイブリッドエコウィンハウスの 全国普及コンソーシアム「チームエコウィン」	9
経済産業大臣賞	エコ バリュース パック	10
環境大臣賞	Ecoバイク「旅チャリ」	11

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

エコプロダクツ部門

太陽光照明システム ソーラチューブ 160DS、290DS(ブライhtonアップシリーズ)／330DS、750DS(ソーラマスターシリーズ)	12
「グリーンファースト」工業化住宅(戸建て住宅)	12
安全性と長寿命を追求した二次電池「SCiB™」	13
循環式軽量水辺緑化システム「クールパレットシステム」	13
デジタル補聴器 ONWA モデルKJ・LJ・MJ(WH-216KJ他17機種)	14
国産材(間伐材)パネル・Jパネル端材を再利用した遊具「J・ブロック」	14
HiTES(ハイトレス)タイヤ空気圧モニタリングシステム	15

エコサービス部門

カーボンオフセット導入環境配慮型周遊券「箱根旧街道・1号線きっぷ」	15
インクカートリッジ里帰りプロジェクト	16
ヨシでびわ湖を守ろう～ReEDENプロジェクト～	16
ビジネスホテルにおける「エコひいき」(連泊のお客様が未清掃の場合ノベルティのプレゼント) および「エコ泊」(一部店舗でカーボンオフセット)の導入	17
「リフォームローンecoプラン」～住まいのエコリフォームと生物多様性保全を応援	17
使用済み竹割箸の竹炭リサイクル	18

審査委員長特別賞(奨励賞)

エコプロダクツ部門

ヘックメック(未来の子供たちにエコ心を伝える、教える) HM01	18
プレーリールーフ	19
バイオマスマネキン	19

エコサービス部門

エネルギー・マネジメント・ソリューション『見えタロー®』	20
期限切れ等で廃棄される未開封飲料のリサイクル処理サービス	20

エコプロダクツ大賞について

1 趣旨・目的

企業等による環境負荷の低減に配慮した製品またはサービス(エコプロダクツ)の開発・製品化への取り組みが広がる一方、エコプロダクツが社会に広く受け入れられ、私たちの生活の中に深く浸透していくことは、社会経済活動を環境配慮型のものへと変革していく大きなきっかけの一つになります。このため持続可能な社会の実現をめざすわが国においては、今後、具体的な環境配慮が盛り込まれていることはもちろん、独創性にあふれ、しかも事業者や消費者、投資家、市場関係者からも高い評価を受ける、すぐれたエコプロダクツがさらに普及していくことが期待されています。

「エコプロダクツ大賞」はこのような状況を背景に、すぐれたエコプロダクツを表彰することによって、それらに関する情報を需要者サイドに広く伝えるとともに、それらの供給者である企業等の取り組みを支援することで、わが国におけるエコプロダクツのさらなる開発・普及を図ることを目的に、2004年度に創設されたものです。

これまで本表彰制度において大賞、優秀賞及び奨励賞を受賞した企業・団体においては、受賞によって受賞製品や企業・団体の知名度や認知度、ブランド価値が高まり、ほとんどの受賞者が受賞結果をパンフレット等に記載したり、広告や営業活動等に積極的に利用しており、本表彰制度がエコプロダクツの普及に大きな役割を果たしたことが明らかとなっています。

奨励賞は、第2回から、中小企業のエコプロダクツへの取り組みを奨励するために、審査委員長特別賞(奨励賞)として設けられているものです。

2 募集対象

エコプロダクツ部門は、日本国内においてすでに市場に提供されている製品としました。ただし、応募時点で市場に提供されていない製品であっても、審査開始時に製品の確認ができ、審査結果発表時までに市場に提供されることが確実なものについては応募を受け付けました。

エコサービス部門は、日本国内において応募時点でサービス提供開始から6ヵ月以上の実績を有するサービスとしました。また、一般消費者向けの製品・サービスはもちろん、B to Bも対象としました。なお、過去のエコプロダクツ大賞において受賞したものと同一の製品・サービスは対象外としました。

3 表彰部門・賞の種類

① 表彰部門

「エコプロダクツ部門」

環境負荷の低減を目的に、さまざまな技術や手法等を活用するなどして開発され、日本国内市場において製品化(提供)されているもの。

「エコサービス部門」

わが国の社会経済を取り巻く環境問題に対して環境負荷の低減を目的に提供されているサービス、あるいは持続可能なビジネスモデルを創出して環境負荷の低減を図っている新たな環境配慮型のサービスであって、日本市場に導入されているもの。

② 賞の種類

上記の二つの部門に対してそれぞれ、下記のエコプロダクツ大賞(関係省大臣賞)及びエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)、審査委員長特別賞(奨励賞)が授与されます(該当がない場合もあります)。

●エコプロダクツ大賞(関係省大臣賞)

- ・財務大臣賞 <賞状、副賞>
- ・厚生労働大臣賞 <賞状、副賞>
- ・農林水産大臣賞 <賞状、副賞>
- ・経済産業大臣賞 <賞状、副賞>
- ・国土交通大臣賞 <賞状、副賞>
- ・環境大臣賞 <賞状、副賞>

●エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)(賞状)

●審査委員長特別賞(奨励賞)(賞状)

4 審査基準

審査は、下記の「審査にあたっての基本的考え方」を踏まえた上、すぐれていると評価されるエコプロダクツ・エコサービスを選考しています。

- 当該エコプロダクツ・エコサービスの導入による環境負荷の低減が明らかなものであること
- 事業者や消費者、投資家、市場関係者等による一定の評価が得られているエコプロダクツ・エコサービスであること
- 利用しようとする者が国内市場において容易に供給やサービスを受けられるエコプロダクツ・エコサービスであること
- 環境教育的効果が認められる等、持続可能な社会づくりへ向けた社会意識の向上に資するエコプロダクツ・エコサービスであること

5 審査方法

応募案件は、予備選考を経た後、エコプロダクツ大賞推進協議会に設置した審査委員会において最終審査を行います。

審査委員

委員長	石谷 久	東京大学名誉教授
委員	石飛 博之	環境省総合環境政策局環境経済課長
	遠藤 順也	農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課バイオマス推進室長
	大塚 洋	国土交通省総合政策局環境政策課長
	木下 賢志	厚生労働省医政局経済課長
	辰巳 菊子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任理事
	藤村コノエ	NPO法人環境文明21 共同代表
	椋田 哲史	社団法人日本経済団体連合会常務理事
	村田 有	経済産業省産業技術環境局環境調和産業推進室長
	山名 規雄	国税庁課税部酒税課長
	山本 良一	東京大学生産技術研究所教授

(委員長を除く氏名の五十音順)

6 応募状況・審査結果

エコプロダクツ大賞は、「エコプロダクツ部門」と「エコサービス部門」で構成されますが、今回の大賞では「エコプロダクツ部門」123件、「エコサービス部門」37件のあわせて160件を審査対象としました。

エコプロダクツ大賞推進協議会内に設置された審査委員会(審査委員長:石谷 久/東京大学名誉教授)における審査の結果、もっともすぐれたエコプロダクツとして、エコプロダクツ部門において農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞の4件の大賞が、エコサービス部門において農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、環境大臣賞の3件の大賞が、それぞれ決まりました。

また、大賞に次いですぐれたエコプロダクツとして、エコプロダクツ部門で7件、エコサービス部門で6件がエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)に決まりました。さらに、中小企業からの応募案件を対象にした審査委員長特別賞(奨励賞)として、エコプロダクツ部門3件、エコサービス部門2件が表彰されることとなりました。審査結果は右記の通りです。

エコプロダクツ部門

農林水産大臣賞

ベストカップルハウス 株式会社 グリーンシステム

経済産業大臣賞

低炭素社会の交通ネットワーク実現に貢献する、電動ハイブリッド自転車「eneloop bike「CY-SPA226」」と「ソーラー駐輪場」の開発 三洋電機株式会社

国土交通大臣賞

アイドリングストップ機構「i-stop(アイ・ストップ)」マツダ アクセラ(DBA-BLEFW)、マツダ ビアンテ(DBA-CCEFW)に搭載 マツダ株式会社

環境大臣賞

家庭用燃料電池「エネファーム」東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社、東邦ガス株式会社、新日本石油株式会社、パナソニック株式会社、東芝燃料電池システム株式会社、株式会社長府製作所、株式会社ENEOSセルテック(8社共同)(以上、関係省大臣賞4件)

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

太陽光照明システム ソーラチューブ 160DS、290DS(プライトンアップシリーズ)/330DS、750DS(ソーラマスターシリーズ) ウシオライティング株式会社、株式会社井之商(2社共同)
「グリーンファースト」工業化住宅(戸建て住宅) 積水ハウス株式会社
安全性と長寿命を追求した二次電池「SCiB™」 株式会社 東芝
循環式軽量水辺緑化システム「クールバレットシステム」 東邦レオ株式会社
デジタル補聴器 ONWA モデルKJ・LJ・MJ (WH-216KJ 他17機種) パナソニック四国エレクトロニクス株式会社
国産材(間伐材)パネル・Jパネル端材を再利用した遊具「J・ブロック」 本庄工業株式会社
HiTES(ハイテス)タイヤ空気圧モニタリングシステム 横浜ゴム株式会社
(以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞7件)

審査委員長特別賞(奨励賞)

ヘックメック(未来の子供たちにエコ心を伝える、教える) HM01 三恵工業株式会社
ブレイリールーフ 中国電機製造株式会社
バイオマスマネキン 株式会社ヤマトマネキン
(以上、審査委員長特別賞3件)

エコサービス部門

農林水産大臣賞

次世代省CO₂ハウス・ハイブリッドエコウインハウスの全国普及コンソーシアム「チームエコウイン」 一級建築士事務所 有限会社ロクス

経済産業大臣賞

エコ バリユー バック 株式会社ブリヂストン

環境大臣賞

Ecoバイク「旅チャリ」 株式会社JT首都圏、パナソニックサイクルテック株式会社(2社共同)(以上、関係省大臣賞3件)

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

カーボンオフセット導入環境配慮型周遊券「箱根旧街道・1号線きつぷ」 小田急電鉄株式会社 箱根登山鉄道株式会社、箱根登山バス株式会社(3社共同)
インクカートリッジ里帰りプロジェクト ブラザー、キヤノン、デル、エプソン、日本HP、レックスマーク(6社共同)
ヨシでびわ湖を守ろう～ReEDENプロジェクト～ 株式会社コクヨ工業滋賀
ビジネスホテルにおける「エコひいき」(連泊のお客様が未清掃の場合ノベルティのプレゼント)および「エコ泊」(一部店舗でカーボンオフセット)の導入 株式会社スーパーホテル
「リフォームローンecoプラン」～住まいのエコリフォームと生物多様性保全を応援～ 株式会社損害保険ジャパン、株式会社損保ジャパン・クレジット(2社共同)
使用済み竹割箸の竹炭リサイクル パナソニックグループ労働組合連合会 休暇村 ユニトピアささやま
(以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞6件)

審査委員長特別賞(奨励賞)

エネルギー・マネジメント・ソリューション「見えタロー®」 株式会社環境経営戦略総研
期限切れ等で廃棄される未開封飲料のリサイクル処理サービス 株式会社リヴァックス
(以上、審査委員長特別賞2件)

エコプロダクツ大賞審査委員会 審査委員長講評

審査委員長

石谷 久
東京大学名誉教授



リーマンショック以来の経済不況が続き我が国のCO₂排出量は想像以上に減少傾向を示している様子である。確かにCO₂削減は地球の将来を考えたときもっとも重要な課題であるが、我々が望んでいるのはエネルギー有効利用と革新的技術という知恵によって経済の活性を保ち、生活水準を健全に保ちながらCO₂を抜本的に削減することである。その意味でエコプロダクツの推進普及は極めて重要であり、また地球環境を維持しながらこの不況から抜け出るもっとも重要な道筋といえる。政権交代と共に、我が国は極めて野心的なCO₂削減目標を内外に発したが、日本の知恵と技術で地球環境保全の経済・技術の分野で日本が指導力を発揮して、その目的を達成しようと言う覚悟を示したものと見える。世間一般でも地球環境、エコに対する関心は次第に高まり、また最近ではカーボンフットプリントとかカーボンオフセットといった従来にないサービスや制度が世の中に浸透する兆しを示している。今回の応募にも早速これらを取り入れたサービスなども含まれており、今後、その普及が期待される。

個々の受賞案件は別途詳細に紹介されているが、エコプロダクツ部門では、農林水産大臣賞はエネルギー消費の大きな施設園芸用の農業ハウスの断熱効果を高めて大幅に省エネを進めたシステムが選ばれた。資材の完全リサイクルも達成している。経済産業大臣賞は電動アシスト自転車とソーラー発電利用の駐輪場のセットが受賞した。今後の排ガス抑制、低炭素社会実現のキー技術である電池、太陽電池を積極的に活用したものである。国土交通大臣賞は比較的低コストでCO₂を削減するアイドリングストップのシステムが選ばれた。また環境大臣賞は家庭用燃料電池コジェネシステムが製造、販売関連8社を対象に選ばれた。燃料電池はクリーンな低炭素化技術として将来、期待さ

れる技術であるが、コストと耐久性など実用化への課題克服が必要とされる。その中で我が国は世界に先駆けて市場投入を果たし、国と関連企業の努力によってその市場拡大が進められている。

他方、エコサービス部門では、まず農林水産大臣賞に地産地消を目指して地元木材を利用した省エネ住宅を開発設計、さらにこれを広く普及するためのコンソーシアムを設立したサービス活動が選ばれた。地域経済活性化と省エネCO₂削減を達成するものと評価された。経済産業大臣賞は自動車用タイヤのリユース、リサイクルシステムが選定された。省エネ、省資源に貢献するばかりでなく経費削減も達成可能ないわゆるWin-Winのエコサービスといえる。また環境大臣賞は電動アシスト自転車のリースシステムが選ばれた。エコプロダクツ部門の経済産業大臣賞と類似した対象であるが、こちらは観光地の業者向けリースサービスが対象であり、傷害保険などの付帯サービスと使用後のリサイクルもセットで組み込まれ、地域産業活性化と環境負荷低減に資するものと考えられる。その他、会長賞、奨励賞などいずれも省エネ、省資源、並びに地域環境改善に資する対象が多数選定された。

前述の環境問題への関心の高まりを反映して今回の受賞対象以外にも優れた製品、サービスが続々と現れようとしている。他方でこの大賞についての応募は、ほぼ例年通りの水準を維持しているものの社会の関心に比べてやや物足りないという印象はぬぐえない。本賞受賞は対象の製品サービスが客観的に認められてそのPRに資するばかりでなく、企業自体の評価にも反映されるので、企業側からのさらに積極的な応募を期待する。そのために本賞自体のプロモーションも必要であり、こういった活動を通じてエコプロダクツ、エコサービスの一層の進展がさらに推進されることを望むものである。

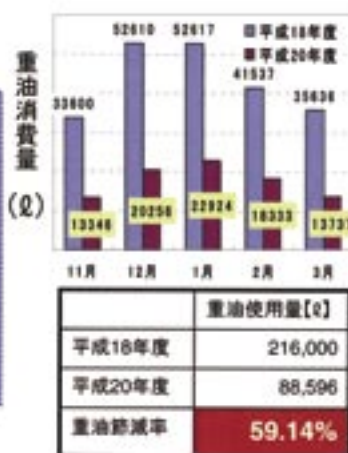
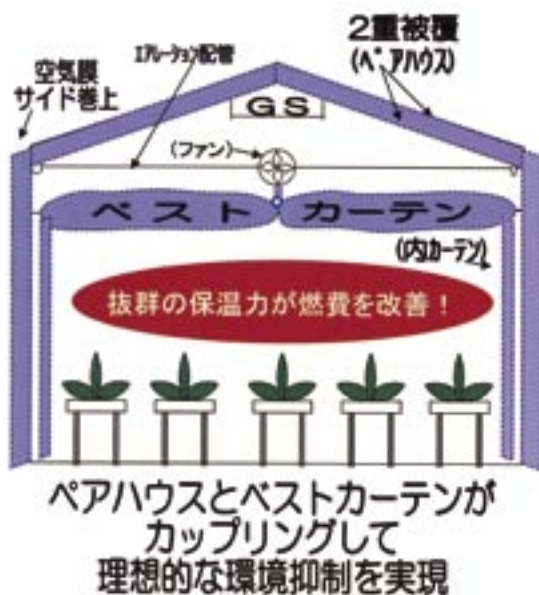
農林水産大臣賞

名称

ベストカップルハウス

会社名・事業所名

株式会社 グリーンシステム



山形県 寒河江市 沖津園芸さまにて
ベストカップルハウス導入前後の
重油消費量の比較

出品者
アピール

施設園芸農家の経営が成功する為には、油、ガス、電気等の省エネによりエネルギーコストをいかにおさえるかが重要と考える。今回の応募は、当社の実験農場で40.9%～49.3%の省エネ効果が検証されたフィルム2層被覆構造ハウス(ペアハウス)と、同じく44%の省エネ効果が検証された空気膜断熱カーテン(ベストカーテン)を組み合わせたベストカップルハウスである(商標登録済、特許申請中)。太陽と空気の恵みを利用するだけの環境にやさしいシステムで、すでに採用した農家では暖房エネルギーコストの60～70%を超える省エネ効果が実証された。また昨今の異常気象による夏の暑さ対策としても岩手県の公営施設で2～4℃の遮熱効果が確認され、冷房コスト削減効果も期待が大きい。CO₂をほとんど発生させずに、油、電気等のエネルギー消費を半減させる画期的システムの普及で施設園芸農家の安定経営と環境保全の双方に、おおいに貢献できると考える。

評価

施設園芸の省エネによるエネルギーコストを低減するため、同社実験農場で40.9%～49.3%の省エネ効果が検証されたフィルム2層被覆構造ハウス(ペアハウス)と、同じく44%の省エネ効果が検証された空気膜断熱カーテン(ベストカーテン)を組み合わせたベストカップルハウス(施設園芸等の農業ハウス)は、農家でのエネルギー消費が実績で50%以上削減されることが確認されている点、また、張り替え(建て替え)の際にも資材メーカーが回収して完全リサイクルを行っている点、また、施設園芸農家の安定経営と環境保全への貢献が期待できる点を評価した。

経済産業大臣賞

名称

低炭素社会の交通ネットワーク実現に貢献する 電動ハイブリッド自転車「eneloop bike “CY-SPA226”」と 「ソーラー駐輪場」の開発

会社名・事業所名

三洋電機株式会社



出品者
アピール

当社の電動ハイブリッド自転車「eneloop bike (エネルー
ブ バイク)」(CY-SPA226)は、「走りながら発電し、電気を
蓄える」ことが可能な回生充電機能を搭載し、回生充電機能を搭載し
ない当社標準モデルの標準走行パターンと比較して、1回の充電で最
大約1.8倍の長距離走行が可能であり、優れた創エネ並びに省エネ性
能を有している。さらに、走行中はゼロエミッションであるため原付
バイクからの乗り換えで、1台あたり年間 約21kg/年のCO₂削減効果
が期待できる。

また、太陽電池を利用した「ソーラー駐輪場」を開発し、当社洲本事業
場での運用の他、徳島県庁において実証実験中である。これは太陽電
池と蓄電システムにより、一切、化石燃料を使用せずに電動ハイブリッ
ド自転車への充電をはじめ外部機器への電源供給を可能とするもの
である。

評価

電動ハイブリッド自転車と、その電池の充電のため
のソーラー発電を利用した駐輪場である。太陽
光から発電した電気を蓄電システムに蓄えて、そこから電
動アシスト自転車のリチウムイオン電池へ電気を供給す
る仕組みで、原付きバイクから電動ハイブリッド自転車に
乗り換えることによる環境負荷削減効果が大きい。電動
ハイブリッド自転車というエコプロダクツだけではなく、
充電機能サービスを提供するための社会インフラとして
の駐輪場をセットにしており、低炭素社会の実現に貢献し
ている点が高く評価できる。

国土交通大臣賞

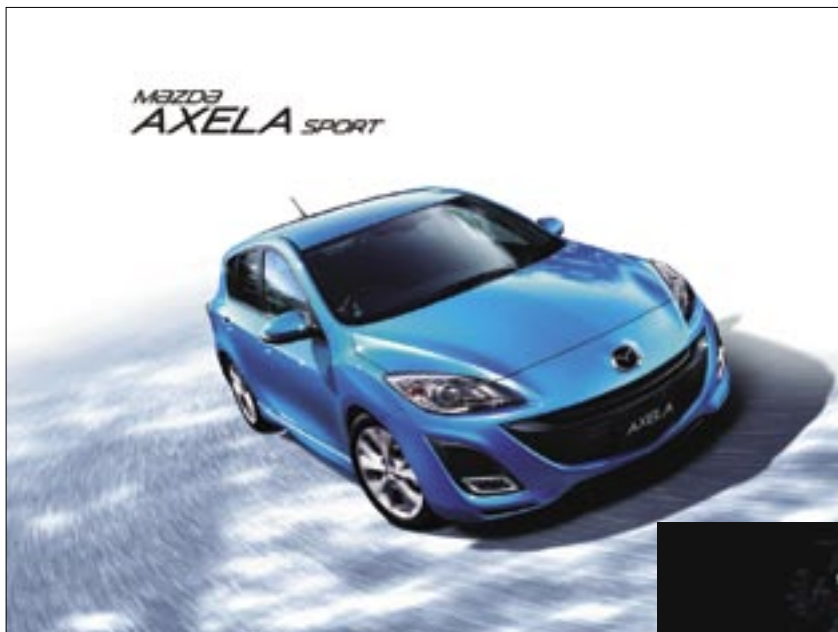
名称

アイドリングストップ機構「i-stop (アイ・ストップ)」

マツダ アクセラ (DBA-BLEFW)、マツダ ビアンテ (DBA-CCEFW) に搭載

会社名・事業所名

マツダ株式会社



出品者 アピール

アイドリングストップ技術は、比較的簡単かつ低コストで実現できるため、普及率の観点からも高いCO₂低減効果が期待されている。渋滞などが多い都市部においてはアイドリングストップを行うことで約10%の燃費向上(国内10.15モード)が期待できる。しかしながら、これまでのアイドリングストップ技術は、エンジン再始動を通常始動と同様に行う「スタータモータ始動式」を採用していたため、再始動に時間を要したり、スタータ作動音や振動などの問題があった。マツダは、「i-stop (アイ・ストップ)」で、エンジン停止状態でもシリンダ内に燃料を供給できる直噴エンジンの特徴を活かした「燃焼始動式」を新たに開発し、この問題を解決した。これにより、短時間でスムーズな再始動が可能となり、アイドリングストップシステムに対する「違和感」を解消し、「誰もが日常的に使用できる環境技術」を実現した。「i-stop」は、2009年6月に発売した「アクセラ」に導入し、現在は「ビアンテ」にも拡大されている。

評価

エコドライブは、「京都議定書目標達成計画」において「環境に配慮した自動車使用の促進」の施策の一つとして位置づけられているが、乗用車においてはなかなか浸透していないのが現状である。

乗用車のエコドライブに有効なアイドリングストップを、簡単な機構で自動化し、再始動時の違和感をなくしたこの車は、“停止している時にはエンジンを止める”を常識化し、エコドライブを車両の機能面から推進していく先駆的な車両になると評価する。

環境大臣賞

名称

家庭用燃料電池「エネファーム」※

会社名・事業所名

東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社、東邦ガス株式会社、新日本石油株式会社、パナソニック株式会社、東芝燃料電池システム株式会社、株式会社長府製作所
株式会社ENEOS セルテック (8社共同)



出品者
アピール

定置用燃料電池は、CO₂削減に向け我が国が今後重点的に取り組むべき21の技術を選定した「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」の一つである。我々エネルギー事業者および燃料電池メーカーは国の支援を受けて実証研究を進め、今年度、世界で初めて一般販売を開始した。

家庭に設置し、接続する燃料(都市ガス、LPガス)から水素を取り出し、空気中の酸素と化学反応させて発電を行う。その際に出る熱を捨てずに回収し、給湯や暖房として利用することで一次エネルギー利用効率80%以上を達成するとともに、大幅なCO₂削減を図る。具体的には、年間約1.1～1.5tのCO₂削減が可能であり、低炭素社会の実現へ向けた切り札として期待される商品である。フルサポート保証を実施しており、約10年(メーカー、運転条件により異なる)相当の長期にわたって無償で定期点検と故障修理を行い、アフターサービスも充実している。

※「エネファーム」とは家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの業界統一名称

評価

定置用燃料電池はCO₂削減に向け我が国が今後重点的に取り組むべき21の技術を選定した「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」の一つである。このエネファームは、エネルギー事業者および燃料電池メーカーが国の支援を受けて実証研究を進め、今年度、世界で初めて一般家庭向けに販売を開始したものである。

導入価格は高額ではあるが、約10年相当の長期にわたって無償定期点検と故障修理を行い、顧客へのアフターサービスも充実させている。

リモコンの基本画面に家庭内の電気使用量・お湯使用量・発電量・CO₂削減量等の情報をリアルタイムで表示するため、ユーザーの節約意識を喚起し、その効果が見込めるものでもあり、今後の大幅な普及を支援する観点から評価。

農林水産大臣賞

名称

次世代省CO₂ハウス・ハイブリッドエコウィンハウスの
全国普及コンソーシアム「チームエコウィン」

会社名・事業所名

一級建築士事務所 有限会社ロクス



出品者
アピール

地球温暖化の現状に強い危機感を抱き、「子供たちの未来にこの豊かな環境を繋げたい」と一つの志を掲げ、省エネルギー住宅と環境に配慮した持続可能な住宅供給の仕組みを開発した。従来の住宅供給のあり方や方法を見直し、「LOHASな暮らし」をコンセプトに、製造過程におけるCO₂削減と固定化、健康快適に暮らしながら、エコなライフスタイルを実現することを目的とした。我々が見出した一つの答えが、地産地消による次世代省エネルギー住宅、「ハイブリッドエコウィンハウス」である。温暖化抑制にスピードとパワーを実現するため、家づくりの仕組みをパッケージ化し、想いを共有する地域工務店と連携「チームエコウィン」というコンソーシアムを形成し、広く地域社会にエコウィンハウスを普及。安全安心でエコな住環境をユーザーに提供しながら、地域雇用の創出、建築技術の継承、地域経済の活性化、チームでの植林活動など、経済の発展と地球環境を守る家づくりを全国に展開している。

評価

ハイブリッドエコウィンハウスは地元県産木材を利用し、地元の建材、地元の大手の手によって建設される「地産地消」の住宅であり、地域の工務店の建設する住宅でありながら、大手同等の性能・技術を導入し、住宅性能表示における耐震ランクの最高耐震等級3とともに、温熱環境で次世代省エネルギー基準の型式認定も取得し、第三者機関による住宅性能表示制度の評価を取得している点を評価した。

また、移送エネルギーの大幅な削減と、地元木材を最大限に利用することによってCO₂の固定化を図り、地域経済の活性化、建築技術の継承及び雇用の創出を可能とし、環境に対し負荷のない家づくりを実現するモデルと見なされる点を評価した。

経済産業大臣賞

名称

エコ バリュー パック

会社名・事業所名

株式会社ブリヂストン

■エコ バリュー パックの概要



■リトレッドタイヤとは



出品者
アピール

日本国内の輸送業界では環境・安全面での規制強化などもあり、経費削減、環境・安全性向上への対策が急務となっている。そこで当社は輸送事業者向けに省エネや環境保全に貢献する新たなソリューション・ビジネス「エコ バリュー パック」を展開している。これは、新品タイヤとリトレッドタイヤ、それらを最大限有効活用するためのタイヤメンテナンスを組み合わせることで、タイヤのトータルライフ向上を実現するビジネスである。リトレッドとは摩耗したタイヤに新しいトレッドゴムを貼り付け、タイヤ寿命を回復させることであり、タイヤをリトレッドすることで製造時の原材料及び廃タイヤを削減^{※1}できる。また新品時からタイヤメンテナンスを徹底することで、タイヤの損傷や劣化を防ぎ、台タイヤ^{※2}として活用できる割合を高める。本サービスにより、製造・廃棄におけるエネルギー消費削減、CO₂排出削減、資源消費削減に大きく貢献できる。

※1 製造時に必要な石油資源は、3分の1以下となる(更生タイヤ全国協議会より)

※2 新品時から使用し溝が浅くなったタイヤのトレッド部を削り取ったタイヤ

評価

新品タイヤと溝が浅くなったタイヤの表面を張り替えるリトレッドタイヤ、それらを最大限有効活用するためのタイヤメンテナンスを組み合わせたタイヤのトータルサービスという新しいビジネスモデルである。リトレッドタイヤは製造に必要な石油を新品タイヤに比べ3分の1以下に抑えられる。省資源や省エネルギー、二酸化炭素排出量削減、トータルコストの削減、安全運行のサポートなどのほか、タイヤ経費削減、燃料費削減など消費者のメリットも大きいなど、エコサービスとして大変優れている。

環境大臣賞

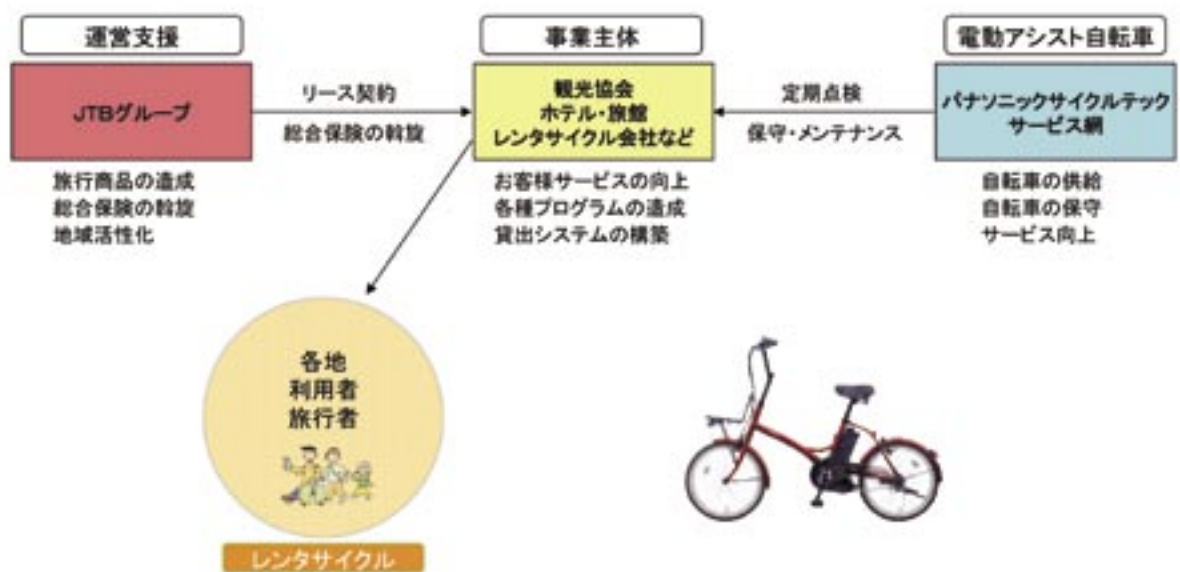
名称

Ecoバイク「旅チャリ」

会社名・事業所名

株式会社JTB 首都圏、パナソニック サイクルテック株式会社 (2社共同)

《低酸素社会実現に向けたエコ観光の「NEWビジネスモデル」》



出品者 アピール

Ecoバイク「旅チャリ」とは、「観光振興、環境配慮、健康良化」の三点を目的として全国にリースしている「電動アシスト自転車」のことである。

2008年11月の事業開始から、全国各地の観光施設、観光協会、自治体などから問い合わせがあり、2009年10月1日時点の導入箇所は27カ所(57拠点)、320台。

「旅チャリ」の三つの目的「観光」、「環境」、「健康」の詳細は以下の通り。

①「観光」は、自転車ならではの新しい観光資源発掘による地域活性化と観光客の利便性の向上。②「環境」は、自動車での観光と比較し、約1258.3kg／年のCO₂削減につながる。③「健康」は、足腰の負担が少ないながらもしっかりと有酸素運動を行うことができる。

初年度である2010年3月末までに、100件名、1000台、30万人の利用を目指す。

評価

すでに全国27カ所の観光地にある57拠点の観光地に320台の電動アシスト自転車を配置し、定期点検・損害保険付きでリースを行っている。観光におけるCO₂削減、観光客の健康増進などを図ろうとしたサービスで、観光と環境配慮を両立させるユニークなサービスであることを評価。

定期点検・自転車総合保険がリース代金にパッケージされているので(月額5565円～6961円)、初期導入コストの不安が少ない。そしてリース期間終了後はパナソニックサービス代行店が無料回収するので廃棄費用がかからない点も特徴。

名称 **太陽光照明システム ソーラチューブ** 160DS、290DS (ブライツアップシリーズ) / 330DS、750DS (ソーラマスターシリーズ)

会社名・事業所名 **ウシオライティング株式会社、株式会社井之商** (2社共同)

**出品者
アピール**

「太陽光照明システム SOLATUBE (ソーラチューブ)」は、無限に降り注ぐ太陽光を屋根面より採光し、照明用として有効利用するという、ユニークな発想から生まれた独創的な製品である。電力消費「0」の新たな省エネ照明として、省資源、CO₂排出量の低減、電気代節約などに貢献する。

原理的には、屋根面に設置した「ドーム」が太陽光を効率よく採光、集光し、屋根裏などに設置した「チューブ」の中で光を反射させ、「散光カバー」が屋内に柔らかい自然光を提供するというシンプルなものである。

複雑な配線工事や設置後のメンテナン

スは不要で、夜間、雨天に備えて、補助用光源を設置することもできる。

また、産業用としては、商業施設、倉庫、工場、物流センターなどにも対応できる。

今後は、省エネ、環境負荷低減の観点から、さらに一歩踏み込み、ゼロエネルギー照明製品展開を進めていく。

評価

屋根に降り注いだ太陽光を集光装置と反射チューブによって屋内に取り込み、室内の照明に利用するとした独創的な環境対応製品。

太陽光を屋内に取り込み、照明用として有効利用するということで、新たな省エネ照明として、省資源、CO₂削減をはじめとする環境負荷低減、電気代節約などに貢献できることを評価した。

家庭用では新築、リフォーム時だけでなく、後づけも可能で、電気をまったく使用しないことから複雑な配線工事や設置後のメンテナンスも不要、産業用としては商業施設、倉庫、工場、物流センターなどにも対応でき、その可能性も評価。



名称 **「グリーンファースト」工業化住宅(戸建て住宅)**

会社名・事業所名 **積水ハウス株式会社**

**出品者
アピール**

生活者が①快適な暮らし②光熱費を削減できる暮らし③環境に優しい暮らしを享受できる環境配慮型の戸建住宅。通風採光に配慮したエコプランを基本に、高断熱気密仕様の建物本体と高効率給湯器や

高効率エアコン、また非白熱灯照明などによる「省エネ性能」と、燃料電池・太陽光発電システムによる「創エネ性能」により、特別な努力なくCO₂削減50～100% (創エネによるオフセット考慮)と光熱費削減50～90% (建て替え前の家

／1990年までに建築された旧省エネ仕様の本造住宅との比較)を実現できるのがポイント。

部材製造～建築～リフォームまで、住宅のライフサイクル全体でゼロエミッションを達成。また住宅の長寿命化を見

据えた長期優良住宅認定対応を標準仕様とすることや、独自の中古住宅再生流通システム「エバーループ」も同時に運用している。

評価

自然にやさしい空間設計と高度な省エネ・創エネ技術を組み合わせることで、快適に暮らしながら、光熱費を抑えられ、居住時のCO₂排出量を大幅に削減し、温暖化防止に貢献する環境配慮型住宅である。通風・陽射しなどをうまく活用し、周りの自然との共存を目指す庭づくりを提案し、建物外観のデザイン性を損なわない瓦一体型の太陽光発電システムまたは家庭用燃料電池エネファームを搭載している。資源循環、省エネ化のみならず、木材の原料調達仕組みを構築するなど、同社が長年培ってきた環境技術を反映した優れたエコプロダクツである。



名称 **安全性と長寿命を追求した二次電池「SCiB™」**

会社名・事業所名 **株式会社 東芝**

出品者
アピール

モビリティの発展とともに社会インフラとしての二次電池の重要性が高まるなか、東芝では、安全性に優れ、長寿命かつ急速充電性を特徴とする二次電池の開発を進めてきた。SCiB™は、6000回を超す充放電が可能であり、従来の二次電池と比較して3～5倍の長寿命化を実現。メンテナンス回数・廃棄物の削減、ランニングコスト

削減に貢献するだけでなく、新しい循環型ビジネスモデルの提案が可能となる。現在、高出力性能および低温動作等の特長を活かして電動アシスト自転車や放送機器に搭載。さらに、急速充電性を活かしたエネルギー回生によるハイブリッド車・電気自動車等の燃費向上、スマートグリッド・分散電源の効率化など、低炭素型社会への貢献を目指す。

評価

二次電池は従来500回使用で30%の容量減があったが、このSCiB™は、6000回を超える充放電後も90%以上の容量を維持でき、これによって電池自身も搭載機器と同等以上の寿命を確保できることから、電池交換が不要となり、1/5～1/3の省資源化につながる。

また、充電時の電流値と容量の比が12C*のとき、わずか5分で90%以上まで安全に充電できる急速充電が可能で、社会インフラとしての二次電池の重要性が高まり、今後のさらなる普及が見込まれるなか、電動アシストバイク、電気自動車、ハイブリッド車などの電池として利用が期待できる点を評価した。

※Cレート＝電流値(A)/容量(Ah)
12C充電(50.4Aで充電)の場合、約5分で充電可能
対して、1C充電(4.2Aで充電)の場合、約60分



24V電池パック 製品例



12Vコンパクト
バッテリーパック SCiB™
TBP-0501

名称 **循環式軽量水辺緑化システム「クールパレットシステム」**

会社名・事業所名 **東邦レオ株式会社**

出品者
アピール

都市に残された最後の有効スペースである屋上の緑化。とくに生物多様性にも貢献するビオトープ型の屋上緑化は、重量制限が厳しいため、新築・既存ビルともに普

及していない現状がある。東邦レオでは①植生の多様化による生物生息空間の確保、②水質を安定させる水循環構造、③既存ビルに設置できる軽量化システムを実現する、^{おうち}凹凸型の特殊パネ

ルを用いた自動水循環型の「クールパレットシステム」を新たに開発。屋上緑化における水辺の創出を容易にした。水・土・植物の組み合わせにより、従来工法と比べ4割増のヒートアイランド

緩和効果を実現。室内温度の上昇を抑制し、施設の省エネにも貢献する。野生生物の生息空間の復元に寄与することも判明しており、新たなビオトープ空間を生み出す。

評価

環境保全として屋上緑化を行う場合、特に生物多様性にも貢献するビオトープ型の屋上緑化は新築・既存ビルともに普及していない現状の中、本製品は、①植生の多様化による生物生息空間の確保、②水質を安定させる水循環構造、③屋上の重量制限がある既存ビルに利用できる軽量化システムという特徴を活かし、屋上緑化における水辺の創出を容易にし、新たなビオトープ空間を生み出すことを可能にした点を評価した。



名称 **デジタル補聴器 ONWA モデルKJ・LJ・MJ (WH-216KJ 他 17機種)**

会社名・事業所名 **パナソニック四国エレクトロニクス株式会社**

出品者
アピール

補聴器は、主に小型の空気圧鉛電池を用いており、2～3週間ごとに電池交換が必要である。メインユーザである高齢者は手先も不自由な場合が多く、補聴器本体も小型化の傾向にあるため、電池交換には負担が掛かる。そのため、電池寿命の向上が望まれている。
エコをコンセプトとした本製品では、LSI(消費電流の約80%を占める)の独

自開発を行い、低消費電力化を徹底した。その結果、消費電力を約39%削減し(0.98mW 当社従来機種 WH-212FJの1.61mW比)、当社従来比約160%の電池寿命を達成した。これにより、従来機種 WH-212FJでは、約20日に1回の電池交換が必要であったが、本製品では約35日に1回となり、電池交換の煩わしさ低減やランニングコスト削減を実現した。

評価

当該製品は、より高い安全性と機能を求められる医療機器において低消費電力化を行い有害物質を含む電池の使用量を削減することにより、環境負荷の低減を考慮したものであり、医療機器としての機能を十分満たした上で省エネ、有害物質の削減等の効果を加えた点で評価できる。従来製品との比較において3R、省エネ化、有害物質の削減の点において向上しており、さらに使用者の負担軽減にもつながるものであり当該製品により恒常的に医療機器を使用する者におけるエコ化がさらに推進されることが期待できる。



名称 **国産材(間伐材)パネル・Jパネル端材を再利用した遊具「J・ブロック」**

会社名・事業所名 **本庄工業株式会社**

出品者
アピール

J・ブロックは、『エコプロダクツ』の循環である。間伐材等の木材利用自体が『エコプロダクツ』である。J・ブロックは間伐材等の木材利用時に発生する端材から作られ

ている。端材を利用することで廃棄量を減らすことも『エコプロダクツ』である。さらには『エコプロダクツ』製品であるJ・ブロックを幼児・児童の遊具とすることで、持続可能な環境社会教育の

教材にまで発展する。極めてローテクでありながら多面的に『エコプロダクツ』へアプローチしているJ・ブロックは、特別な装置がなくともアイデア・考え方により『エコプロダクツ』への参画が可能であることを証明する商品である。

評価

「Jパネル」は有効利用がされにくい間伐材、小径木・中目材(直径30cm以下)の原木から作られ、「J・ブロック」はJパネルを利用時に発生する端材から作られているJパネルと同じ厚さの36mm角に切り揃えられたシンプルな「木のブロック」で、利用者(幼児・児童)の創造性を育み、五感で木材に慣れ親しむ機会を創出している点と、国産材を利用し森林整備に必要な資金を山地側に還流し「植える→育てる→収穫する→利用する→植える」という森林の循環を促進している点を評価した。



名称 HiTES (ハイトス) タイヤ空気圧モニタリングシステム

会社名・事業所名 横浜ゴム株式会社

**出品者
アピール** 当社のタイヤ空気圧モニタリングシステム『HiTES (ハイトス)』は、ライトトラックから大型トラック、バス及びトレーラにて車室内にしながら全ポジションのタイヤ空気圧とタイヤ内空気温度をリアルタイムで確認



することができるシステムである。空気圧及びタイヤ内部温度を任意で設定することが可能で、規定値を下まわった場合はドライバーへ警告を発し、速やかにタイヤ空気圧の調整が可能となる。これにより空気圧不足での「燃費悪化=CO₂排出量の増加」を防ぎ、「タイヤ寿命の向上=廃タイヤの抑制」やHiTESログデータを管理することでの「再利用タイヤ(更生タイヤ)の高品質化=トラブルの抑制」を行うことが可能となる。またパンクの早期発見も可能となり、「パンク→低圧走行によるタイヤの

重大故障→事故」の未然防止も可能となり、HiTESを利用することでタイヤでのリスクを減らすことが可能となる。

評価

タイヤの空気圧を適正に管理することは、安全性の向上だけでなく、車両燃費悪化防止、CO₂の削減に繋がる。

「HiTES (ハイトス)」は、トラックやバスの運転席にしながら全ポジションのタイヤ空気圧とタイヤ内空気温度をリアルタイムで確認することができる。これにより、タイヤの管理を容易にするとともに、「タイヤ履歴」の管理を可能とすることで再生タイヤの品質向上にも繋げることができ、安全・経済・環境に貢献していくシステムと評価する。



エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

エコサービス部門

名称 カーボンオフセット導入環境配慮型周遊券「箱根旧街道・1号線きっぷ」

会社名・事業所名 小田急電鉄株式会社、箱根登山鉄道株式会社、箱根登山バス株式会社(3社共同)

**出品者
アピール** 小田急グループ3社(小田急電鉄、箱根登山鉄道、箱根登山バス)では、エネルギー効率の高い公共交通の利用促進を図るとともに、社会的な環境意識の高まりに応えるサービスとして、2008年9月から周遊券では日本で初めてカーボンオフセットを導入した「箱根旧街道・1号線きっぷ」を発売。周遊券を利用する際に、鉄道・バスが排出すると想定されるCO₂すべて(5.4kg/人)をオフセット、移動により排出されるCO₂を実質的にゼロにするものである。カーボンオフセットにかか

る費用は同三社が負担する。また、お客さまが周遊券を利用し観光・散策されるひと時に、「地球温暖化の抑制にも貢献している」という心地よさを実感していただくために、周遊券の券面に利用によるCO₂の想定排出量を記載(見える化)。なお、本周遊券分の排出権は日本政府に無償で譲渡され京都議定書の目標達成に活用される。

評価

周遊券を利用する際に、鉄道・バスが排出すると想定される全CO₂(利用者1人あたり5.4kg)をオフセットする。カーボンオフセットにかかる費用は小田急グループ3社(小田急電鉄、箱根登山鉄道、箱根登山バ

ス)が負担する。また、利用者が周遊券を利用し観光する時に、自らも地球温暖化の抑制にも貢献しているという実感をもってもらうために、周遊券の券面には利用によるCO₂の想定排出量を記載し、見える化を図ったもの。カーボンオフセットを活用した日本初の周遊券を発行した鉄道会社の取り組みであり、本業を活かした環境配慮サービスとして評価できる。



名称 インクカートリッジ里帰りプロジェクト

会社名・事業所名 ブラザー、キヤノン、デル、エプソン、日本HP、レックスマーク(6社共同)

出品者 アピール

当プロジェクトは、2008年4月、インクカートリッジの回収(里帰り)を日本全国の郵便局で開始。当活動はプリンタメーカー6社(ブラザー、エプソン、キヤノン、デル、HP、

レックスマーク)と日本郵政グループが連携、全国3,639カ所の郵便局に回収箱を設置し、家庭から排出される使用済みインクカートリッジの共同回収を実現した。

メーカー別の仕分け作業をセイコーエプソン特例子会社「ミズベ」に委託。

未設置郵便局への設置拡大と行政(地方自治体)への展開を図り、回収サービス全体を拡充させる。



●サービスの特徴

- 1) 業界が一丸となった環境保全:メーカーに限定されない利便性確保、6社共同PRによるユーザー啓蒙活動の実施
- 2) 郵便局の地域性とインフラを共有・活用し環境負荷とコスト低減を実現
- 3) 障がい者雇用の促進:

評価

国内の主要なプリンタメーカー6社による家庭用使用済みインクカートリッジの共同回収サービスである。日本郵政グループと協力し、郵便局に回収箱を設置して回収率の向上を目指している。回収したインクカートリッジは、郵便局から仕分け作業所に送付され、各社別に仕分けされる。そして、各社がそれぞれの方法で再資源化を行う。インクジェットプリンタを供給している企業が一体となり、郵便局を拠点としてリサイクルシステムを構築したことに意義があり、消費者の利便性が図られることも高く評価できる。

名称 ヨシでびわ湖を守ろう～ReEDENプロジェクト～

会社名・事業所名 株式会社コクヨ工業滋賀

出品者 アピール

びわ湖のヨシ原は、窒素、りんを吸収しながら成長することで水の浄化を行い、豊かな水辺の景観を形成し、生き物の大切な棲息地となっている。滋賀県では、ヨシ群落保全条例を定めヨシ原の育成を進めてい

るが、伝統的な活用方法が廃れ、半世紀前と比べ半減してしまっている。

私たちは、この大切なヨシ原を守る為、ヨシの「刈る」「作る」「使う」のサイクルを循環させ時代に合った活用方法を見出し、地域に普及させることがびわ湖の環

境保全に繋がると考え

評価

びわ湖のヨシは、富栄養化の原因である窒素、りんを吸収しながら成長することで水の浄化を行い、自然豊かな水辺の景観を形成し、水鳥や魚などの生き物の棲息地となり、生物多様性の重要な役割を果たしてきたが、最近は伝統的な活用方法が廃れ、半世紀前と比べ半減してしまった。こうした中、時代に合った活用方法として、ヨシ製品「ReEDEN(リエデン)」シリーズの開発・販売、ヨシ刈りへの参加、出前授業による啓発活動、寄付による環境団体への支援を行うなど環境に配慮した活動を進めており、地域一体の活動に発展させて行くため、企業、団体とネットワークを作り、びわ湖の環境保全とヨシ産業の育成に繋げる取り組みを進めている点を評価した。



境保全に繋がると考えられている。当社では、ヨシ製品「ReEDEN(リエデン)」の開発・販売、ヨシ刈りへの参加、出前授業、環境団体への寄付を行っており、さらに、地域一体の活動に発展させていく為、企業、

名称 ビジネスホテルにおける「エコひいき」(連泊のお客様が未清掃の場合ノベルティのプレゼント)および「エコ泊」(一部店舗でカーボンオフセット)の導入

会社名・事業所名 株式会社スーパーホテル

出品者
アピール 「低価格で
安全・清潔・

ぐっすり眠れる」スペースを提供しようと、7種類から選べる枕や、自動チェックインシステム、省資源・省エネルギー

対策を導入し、ローコスト経営と高い稼働率(平均88%)を実現。日本一のLOHASホテルを作ること为目标に、「顧客と地球の元気」を合言葉に環境問題に取り組んできた。客室の個別空調、共有スペースでの節電、節水型シャワーヘッド、蛍光灯への切り替えなどで26.7%のCO₂削減を達成。2008年3月



からは顧客参加型の「エコひいき」活動を展開し、リネン類の洗濯に係わる水345,354Lを削減。また2009年3月「スーパーホテルLohasJR奈良駅」のオープンを皮切りに1室6.82kgのCO₂排出量のオフセットを行う「エコ泊」を導入し、10月末までに36,726泊分、250tのオフセットを行った。

評価 ホテル業界における省エネや環境活動は、利用客の満足度との兼ね合いから難しいものがあるが、(株)スーパーホテルでは、顧客の満足度を落とすことなく節電、節水、省資源等に努めている。また、新たに顧客参加型の「エコひいき」活動や、カーボンオフセットを組み入れた「エコ泊」などを開始し、業界の中でも率先して環境活動に取り組んでいることを高く評価する。

名称 「リフォームローンecoプラン」～住まいのエコリフォームと生物多様性保全を応援～

会社名・事業所名 株式会社損害保険ジャパン、株式会社損保ジャパン・クレジット(2社共同)

出品者
アピール 住宅の省CO₂性能を高め
るエコリフォームを対象

とした「リフォームローンecoプラン」を2009年1月から提供。①ローン金利優遇による家庭のCO₂排出量の削減に有

効なエコリフォームの普及と、②ローン収益の一部を使い、生物多様性を育む里地里山の再生・保全活動を行う団体への寄付を組み合わせた金融商品。こうした仕組みは、国内金融機関で初めて。

地の里山における大人から子供までの環境教育の場の提供を目的とする「里地里山にピザ窯を!プロジェクト」を展開している。



申し込みはインターネット専用。生物多様性・里地里山に関する社会啓発・情報発信をねらいとして設置した「里山どんぐり募金」のポータルサイトを通じ、各

評価 太陽光発電やエコキュートの設置など、エコリフォームに対する金利優遇(通常金利より0.3%優遇)と、里山保全活動への寄付(顧客への融資実行額の0.3%相当)を組み合わせたユニークな環境金融商品である。住宅の省CO₂性能を高めるための太陽光発電やエコキュートの設置・普及の促進に貢献もできる点を評価。

名称 **使用済み竹割箸の竹炭リサイクル**

会社名・事業所名 パナソニックグループ労働組合連合会 休暇村 ユニトピアささやま

**出品者
アピール** これまで、レストランなど
で使用する竹割箸は一般
ごみとして処分していた(2007年度約
36万本、総重量約1.5t)。この竹割箸を

施設内にある竹炭窯を使用して竹炭に
できないかと新たな発想で、分別回収・
洗浄と乾燥・炭焼きの方法など試行錯誤
のうえ、2008年7月より竹炭へのリサイク
ルを始めた。

また、この竹炭と取り組
み主旨ならびに竹炭の
効能を紹介したシート
を、施設内の客室などに
設置して、利用者や職員
へ環境保護の取り組み
をアピールした。後に
竹炭の提供も始めた。
取り組みの目的が、竹

炭を提供するだけでなく、竹割箸の使用
削減であり、2009年2月よりリユース
箸への切替えを始めた。竹割箸の使用
数は、これまでの約半数近くに削減が見
込まれる。

評価 当該者は、生活衛生関係営業の運営の
適正化及び振興に関する法律に基づ
く兵庫県旅館ホテル生衛組合に属し、厨房及び
設備の衛生管理について関係法規を遵守し、宿
泊客等に提供する食事等を介しての食中毒等
の健康被害を発生させないように十分配慮し
た施設である。
当該応募については、職員及び宿泊客に対して
リサイクルへの意識向上を図っており、「旅館
業の振興指針(厚生労働省告示)」における環境
保全への取り組みとして評価に値する。



名称 **ヘックメック(未来の子供たちにエコ心を伝える、教える) HM01**

会社名・事業所名 三恵工業株式会社

**出品者
アピール** 主に3歳から小学校低学
年までを対象とした、子
供専用折りたたみイス。
特徴は下記の通り。

①環境負荷低減のために設計段階か



らLCA手法を取り入れ、従来金属比で
CO₂換算で40%地球温暖化効果ガス
を抑制。②従来の金属むき出しの事務
機器のような大人向け折りたたみイス
とは対照的に、紙管とPP素材を使った
柔らかいデザインの子供用折り畳み椅
子。③紙管のパイプとPP製のコーナ
ージョイント、座面、背もたれから構成さ
れている。紙管パイプは従来の金属フ
レームと同等の強度を持つ。④紙管に
は子供たちがマイチェアとして名前や
絵を好きに描くことができる。⑤各部
品は分解して再資源化が容易。⑥ド
ネーション(寄付)プログラムにより売

上利益の3%がNPO、NGOを通じて世
界の困っている子供たちのために使わ
れる。⑦2009年第3回キッズデザイン
賞受賞、2009年グッドデザイン賞内定

評価 環境負荷が少なく、金属フレームに近
い強度を持つ紙管を用い、軽量化のみ
ならずリサイクル性や廃棄のしやすさも可
能にした安全性の高い子供専用折りたたみ椅子
である。折りたたみ椅子のLCAを実施し、金
属から紙・プラスチックへ主原料を換え、原
材料調達から製品の廃棄、リサイクルまでライ
フサイクル全体で環境負荷を抑えるための評
価を実施しているなどの点が評価できる。

名称 プレーリールーフ

会社名・事業所名 中国電機製造株式会社

**出品者
アピール** 従来からの「庭園型緑化」や「薄層型緑化」のいずれにも属さない、全く新しい発想に基づく屋上緑化である。溶液循環方式により、ヘデラ（常緑のつる性植物）を繁茂させ

て、屋上や傾斜屋根を全面緑化することを可能にした。この緑化は中国電力で開発した緑化技術と当社の制御技術を融合し、30件近くの知財を活用した独自の高い緑化方式であり、特長は「軽」

ともなく、維持が「楽」で、維持費が極めて「安」い。「やぐら型」と「傾斜屋根型」の使い分けでどんな条件でも「柔」軟に対応できる、といった特長がある。



「楽」「安」「柔」のキーワードで表現している。すなわち、土を使わないため、20kg/m²程度と「軽」いため建物への荷重の負担が少ない。雑草が一切生えない上、土が流れるこ

評価 建物の屋上を緑化して屋内の温度を下げることは、空調に必要なエネルギー消費を減少させCO₂排出削減に繋がる。「プレーリールーフ」は、土を使用せずに常緑植物のヘデラを溶液循環方式で繁茂させることで、従来方式では対応できない建物へも適用可能としたこと、初期コスト・維持コストの低い屋上緑化を実現したことを評価する。

名称 バイオマスマネキン

会社名・事業所名 株式会社ヤマトマネキン

**出品者
アピール** 植物などから生まれた再生できる有機性資源のバイオマスマネキン。オガ粉を加え、約37%のバイオマス比率を実現したバイオマスマネキンは、限りある資源、石油の使用を大きく減らし、CO₂排出を抑制。回収後は粉碎して再びリサイクルすることも可能。エコロジー性が高く木材の雰囲気を残した自然のぬくもりあるマネキンが、街や店内を楽しそうに彩る。

本製品、業界初のバイオマスプラスチックマネキンは平成21年にバイオスマークを取得。従来の製品による『モノ』のみの提供から、顧客・地域・メーカーが共通した認識をもって連携して『コト』にあた

れる、エコを意識した循環型社会へ向けた取り組みである。使用後にはマネキンはリユースして長寿命化する。

実例では、越谷イオンレイクタウン・伊勢丹新宿店にて、放置間伐材を利活用したオブジェと本製品や、木粉を利活用した本製品と他のバイオマス製品がディスプレイに使用された。

評価

オガ粉を加え、約37%のバイオマス比率を実現し、木材の雰囲気を残した自然のぬくもりがあるバイオマスマネキンは、限りある石油資源の使用を大きく減らし、CO₂の排出を抑制し、回収後は粉碎して再びリサイクルすることが可能な点と、越谷イオンレイクタウンや伊勢丹新宿店において、放置間伐材を利活用したオブジェとともにディス

プレイに使用され、展示期間中、通りを行き交う数万人(1日)の人たちにファッション分野におけるエコへの取り組みを強く印象づけた点を評価した。



名称 エネルギー・マネジメント・ソリューション『見えタロー®』

会社名・事業所名 株式会社環境経営戦略総研

出品者
アピール

ICTを駆使した電気のリアルタイムでの「見える化」システムと、コスト及び環境意識育成プログラムをパッケージ化した、“人の意識(気づき)によりエネルギーコストを最適化し(平均的削減率10%)、同時にCO₂排出量を大幅に削減する”極めて効率的な(投資回収期間が平均1年)仕組み。これまで流通・サービス業を中心に全国2,300カ所を超える導入実績があり、電気だけでも、全箇所年間稼働ベースでその削減量は2億kWh、CO₂排出削減量は約8万tにものぼる。計測データを無線通信することで、手元にパソコンさえあれば、誰もが、いつ

でも、どこからでも電気使用状況をリアルタイムに把握でき、タイムリーな対策による使用量削減はもちろん、対策の成果(結果)もその場で確認でき、組織に「無駄はしない」「ものを大切にする」という意識(“もったいない精神”)が徹底される。

評価

電気使用量のリアルタイムでの「見える化」システムと、コスト及び環境意識育成プログラムをパッケージ化したサービス。人の意識(気づき)によりエネルギーコストを最適化し、同時にCO₂排出量を大幅に削減、その導入のための投資回収期間は平均1年という効率的な仕組みである。すでに流通・サービス業を中心に全国2,300カ所に導入された実績がある。



名称 期限切れ等で廃棄される未開封飲料のリサイクル処理サービス

会社名・事業所名 株式会社リヴァックス

出品者
アピール

販売期限切れや賞味期限切れとなってしまった、缶ジュースなどの未開封飲料を、容器と中身の液体に分離して、梱包材・容器・中身の全てを効率よくリサイクルさせるサービスを提供している。これまで、容器入りの飲料は分別が難しく、ほとんどが、大量のエネルギーを利用して焼却処理されていた。当社では、びん・缶・ペットボトルなどに入った容器から、中身の液体のみを取り出して、社内の乾燥プラントでバイオマス燃料へリサイクルし、梱包材と容器は素材ごとに提携先でリサイクル処理される。

評価

これまで廃棄される飲料は分別が難しく、ほとんどが焼却処理されていた中、賞味期限切れや売れ残りなどの缶ジュースなどの飲料を、容器と中身の液体に分離してそれぞれリサイクルする仕組みであり、とくに中身の液体をバイオマス燃料にリサイクルしている点を評価した。また、廃棄される飲料の焼却は、一般には燃焼

させている火に水を注ぎながら焼却している状態では、膨大な熱量が必要であるが、本システムでは、分別後の液体を効率よく処理するために、乾燥機本体から発生する廃熱を有効利用し、真空度を高めた濃縮装置内で60℃という低沸点下で煮沸し濃縮処理を行い、熱効率の良い前処理を行っている点を評価した。



第5回エコプロダクツ大賞 受賞一覧

エコプロダクツ部門

農林水産大臣賞
サンマ漁船用 省エネ集魚灯 U-BEAM. eco (TAIRYO575X2D)
ウシオライティング株式会社

国土交通大臣賞
クリーンディーゼル乗用車「X-TRAIL20GT」(LDA-DNT31)
日産自動車株式会社

環境大臣賞
省電力サーバ ECO CENTER
日本電気株式会社
(以上、関係省大臣賞3件)

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

インクジェット複合機(PIXUS MP630) キヤノン株式会社
小型スクリュ式蒸気発電機Steam Star (MSEG100L, MSEG132L)
株式会社神戸製鋼所

環境に配慮したパッケージを採用した国産ワイン
(サントリーデリカメゾン デリシャス720ml/サントリー有機栽培ぶどうのおいしいワイン。720ml)
サントリー株式会社

エコどんぶり 日世株式会社
スマートループ対応サイバーカーナビゲーションシステム(AVIC-VH9000)
バイオンア株式会社

ビジネスエコバイク(業務用電動ハイブリッド自転車)(BE-EPBS632S, BE-EPBU432S)
バナソニック サイクルテック株式会社

木質床材「Eフロアー」シリーズ バナソニック電工株式会社
日立エネルギー回収システム(マイクロ水力発電システム)
(EBS-F80H, EBS-F80M, EBS-F80L, EBS-F125) 株式会社日立産機システム
(以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞8件)

審査委員長特別賞(奨励賞)
再生液晶パネル使用液晶テレビ(15インチ液晶テレビ AM-P15H1)
晩峰株式会社
産廃紙パウダーを主原料とした紙・合成樹脂混成材料 MAPKA(マブカ)
株式会社環境経営総合研究所
屋上自然力応用遮熱シート「冷えルーフ」 株式会社サワヤ
(以上、審査委員長特別賞3件)

エコサービス部門

農林水産大臣賞
茶産地育成事業～お茶の樹を植えて地域に活気～ 株式会社伊藤園

経済産業大臣賞
エコストアシステム 三洋電機株式会社

環境大臣賞
遠隔省エネチューニングサービス「省エネ当番」
(ビル空調向け省エネサービス) ダイキン工業株式会社
(以上、関係省大臣賞3件)

エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)

積載物の梱包用荷崩れ防止ベルトによるリース・リサイクルサービス
エコビス株式会社

カーウイングスナビゲーションシステム(情報チャンネル「あなたもエコドライブ」)
日産自動車株式会社

農業情報管理システム「GeoMation Farm」
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
(以上、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞3件)

審査委員長特別賞(奨励賞)

環境配慮型繊維染色技術:INKMAX(染色革命)
株式会社インクマックス
「ランプtoランプ」を目指す蛍光管リサイクル事業 株式会社ジェイ・リライツ
鶏糞焼却によるバイオマス発電 みやざきバイオマスリサイクル株式会社
(以上、審査委員長特別賞3件)



エコプロダクツ大賞推進協議会に対するお問い合わせは

エコプロダクツ大賞推進協議会事務局
財団法人地球・人間環境フォーラム内
〒113-0033 文京区本郷3-43-16成田ビル3F
TEL. 03-3813-9735 FAX. 03-3813-9737
E-Mail : ecoproducts@gef.or.jp

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。